

あなたの令和7年1月1日から12月31日までの収入に対する申告です。

（2025 年）中の所得】申告については、本市から送付する市民税・県民税申告書に同封している返信用封筒

※申告書は「提出用」を郵送してください。「本人控」に受付印及び市からの返送が必要な場合は、市からの送付に使用する返信用封筒を同封してください。

申告に必要なもの

- (1) 個人番号（マイナンバー）が確認できるもの（被扶養者分を含む）
- (2) 収入を証明できるもの
 - ・給与収入や公的年金等収入のある方は源泉徴収票や収入証明書等
 - ・帳簿、収支内訳書など（収入や必要経費などから確認できる書類）
- (3) 所得から控除する金額が確認できるもの（各種控除適用に必要なもの）
 - ・国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民年金保険料の支払証明書（確認書）又は領収書
 - ・生命保険料、地震保険料、旧長期損害保険料の証明書
 - ・医療費控除を受ける方
 - ・医療費控除の明細書、医療費通知
 - ・医療費控除の特例（セルフメディケーション税制）を受ける方セルフメディケーション税制の明細書
- ※医療費控除（特例も含む）を申告する際は、領収書の添付は不要ですが、領収書は5年間に自宅で保管してください。
- ・身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、障害者控除対象者認定書
- ・寄附金の受領書
- ・雑損控除計算書（雑損控除を受ける方）
- (4) 国外居住親族について扶養控除、配偶者控除、配偶者特別控除又は同一生計配偶者の適用を受けようとする場合は、親族関係書類と送金関係書類等
- (5) 前年度の申告書や収支内訳書の控え など

お手持ちのマイナンバーカードとスマートフォンで市民税・県民税の申

詳しくはこちら

源泉徴収票などの情報を入力し、プリンターで印刷すれば申告書が完成

詳しくはこちら

[illegible]

※各会場の午前中に受付する定員数は 80 名となります。定員数を超えた場合は、午後からの受付となります。

※前年度からの変更点

西区の会場が「西部公民館」から「西部交流センター（西区役所隣湯浴施設）」へと変更となっております

北区の会場が「橘中文化センター」から「橘中中央公園運動施設（橘中学院体育館）」へと変更となっております。

区	決定 申告	会 場	対象校区(地区)	期 日	時 間
南区	○	富合公民館 研修室 (アスバル富合)	日吉、日吉東	2月12日(木)	午前9時半～11時 午後1時～3時半
			川尻、城南	2月13日(金)	
			方合、方合西	2月16日(月)	
			田迎、田迎西	2月17日(火)	
			田迎南、御幸	2月18日(水)	
			錢塘、川口、奥古閑、中緑	2月19日(木)	
			鮎田南、鮎田南、鮎田東	2月20日(金)	
			塚原、東阿高、東阿高団地、鰐瀬、 旭が丘団地、土鹿野、舞原、陳内、丹生宮、 島田、才木	2月24日(火)	
			水、千原、善町、本町、栄町、萱木、坂本、 平野、今、吉野、碓、高、沈日、藤山、 南藤山、尾津	2月25日(水)	
			さんさん、下宮地、城南団地、一ノ町、 二ノ町、金屋町、築地、六田、赤見、 上宮地、中宮地、出水、阿高、旭町、田尻、 南田尻、木原、平原、碓江	2月26日(木)	
北区	○	植木中央公園 運動施設 体育館棟2階 多目的室 (植木病院横)	御船手、杉島、島場、小岩瀬、菰江、莎崎、 国町、清瀬、上杉、釈迦堂、大町、榎津、 廻江、志々木、西田尻、古閑、新	2月27日(金)	午前9時半～11時 午後1時～3時半
			川上	1月26日(月)	
			西里、北部東	1月27日(火)	
			楡木、武蔵、楠	1月28日(水)	
			龍田、龍田西、弓削	1月29日(木)	
			清水	1月30日(金)	
			城北、高平台	2月2日(月)	
			植木、麻生田	2月3日(火)	
			吉松、田底	2月4日(水)	
			田原、山本	2月5日(木)	
山東	2月6日(金)				
菱形、大和	2月9日(月)				
桜井	2月10日(火)				

※表中「確定申告」の欄に「×」のついた会場では、確定申告の受付はできません。

※例年、午前中は大変混み合います。14 時以降にお越しくださいますと、比較的待たずに受付ができる場合があります。

【お問合せ先】市民税課（☎096-328-2183） ※市民税・県民税申告についてのお問い合わせは各会場や各区税務室ではお答えできませんのでご注意ください。

所得の種類	所得の生ずる場所	①収入金額	②必要経費	③差引金額(①-②)	④特別控除額	⑤所得金額(③-④)

日給など給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

扶養控除追加記入欄			※別所の扶養控除を利用する場合、氏名と住所をご記入ください。									
1	フリガナ	生年月日	明・大 昭和・平成	年	月	日	身体・精神・療育（ <input type="checkbox"/> 一般）・認定（特・普）					
	氏名	続柄	同居・別居	<input type="checkbox"/> 国外居住（配偶者・30歳未満又は70歳以上・留学生・障害者・38万円以上の支給）								
	住所						個人番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
2	フリガナ	生年月日	明・大 平成	年	月	日	身体・精神・療育（ <input type="checkbox"/> 一般）・認定（特・普）					
	氏名	続柄	同居・別居	<input type="checkbox"/> 国外居住（配偶者・30歳未満又は70歳以上・留学生・障害者・38万円以上の支給）								
	住所						個人番号	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	特別障害者に該当する場合	税引後の所得の所得
氏名	生年月日	明・大 平成	年 月 日
			免除額番号

配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の名称及び法人番号又は所在地等	支払年度	収入金額	必要経費	

寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 <small>（特別控除対象）</small>	寄附先名称	金額
条例 熊本市	寄附先名称 熊本市社会福祉協議会	金額 10,000
指定分 熊本県	寄附先名称 熊本市社会福祉協議会	金額 10,000
	寄附先名称	金額

熊本県社会福祉協会：日本赤十字社熊本県支部
熊本県社会福祉協議会：日本赤十字社熊本県支部

通信欄 令和7年中に所得がなかった方は、この欄に令和7年中の生活状況などを記入してください。

1 次の者（単身赴任者含む。）から扶養又は援助（仕送り）を受けていた。

住所	明・大 平成	
フリガナ	生年月日	昭・平

3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

期間	年	月	日 ～
	年	月	日

現在受給中 ☐

2 傷病手当や遺族等の受け取る恩給、年金等を受給していた。☐

（補給）○遺族年金 ☐ 障害年金 ☐ 傷病手当 ☐ 扶養手当 ☐

その他 ☐ ☐ ☐ ☐

3 その他 ☐ ○預貯金で生活していた。 ☐ 学生だった。
☐ 雇用保険を受給していた。 ☐ 雇われ社員。
その他 ☐

科 目	決算額	科 目	決算額	定	種 類	1件当たりの月収	貸付件数	貸付月数	年間の収入金額

[illegible]

※①を表面④の収入金額へ、「⑤+②⑤」を表面⑥必要経費欄へご記入ください。

※専従者や雇人がいる場合は給与支払報告書の提出もお願いします。

●実価償却の 計算欄	資産の種類	取得年月	①取得価格	②償却の基礎金額	耐用 年数	③償却率	④償却期間	⑤償却額 ②×③×④	⑥事業専用 割合	⑦必要経算入額 ⑤×⑥	未償却残高
	貨物車	R2 年 3 月	2,000,000	2,000,000	5 年	0.2	12 / 12 月	400,000	100 %	400,000	66,667
	軽自動車	R6 年 4 月	800,000	800,000	4 年	0.25	9 / 12 月	150,000	50 %	75,000	650,000

※必要経費算入額の合計を⑮へご記入ください。

・不動産所得の収入、支出の

事業・不動産所得の収入、支出の内訳を記入します。(平成 26 年 1 月から事業所得等を有するすべての方は、記帳・帳簿等の保存が必要です。)

租税公課は事業に使用するものに対し課されている税金です（固定資産税、自動車税など）。住民税、所得税は含みません。

必要経費は、事業に使用したものです。家庭で支出したものは含みません。共同で使用しているものがある場合は普段の使用割合で分けて算入します。

〔専従者控除額の計算式〕
 専従者控除前所得 (⑥-⑳) ÷
 (専従者人数+1)
 ※上限額は配偶者 86 万円、その他 50 万円になります。

減価償却は購入日が平成 19 年 3 月 31 日以前か平成 19 年 4 月 1 日以降かで計算が異なります。平成 19 年 3 月 31 日以前は、旧定額法及び均等償却します。平成 19 年 4 月 1 日以降は、定額法で償却します。詳しくは市民税課へお尋ねください。

☐ ☐ ☐ ☐ ☐

所得合計額	-	控除合計額	=	課税総所得金額 (課税標準額)	×	市民税の税率 8%	➡	市民税所得割額	-	市民税調整控除	-	市民税配当控除	①課税総所得金額等が 1,000万円以下の部分 配当所得の2.24%	-	住宅借入金等特別税額控除	-	寄附金税額控除	-	配当割額・株式等譲渡所得割額	+	市民税均等割額 3,000円	+	森林環境税 1,000円	=	年税額
					×	県民税の税率 2%	➡	県民税所得割額	-	県民税調整控除	-	県民税配当控除	①課税総所得金額等が 1,000万円以下の部分 配当所得の0.56%	-		②課税総所得金額等が 1,000万円超の部分 配当所得の1.12%		-		②課税総所得金額等が 1,000万円超の部分 配当所得の0.28%	-	+		県民税均等割額 1,500円	

〔1〕所得割・均等割・森林環境税非課税対象者

ア 令和8年(2026年)1月1日現在において生活保護法の規定による生活扶助を受けている人
イ ひとり親、寡婦、障害者、未成年者で令和7年(2025年)中の合計所得金額が135万円以下の人
ウ 令和7年(2025年)中の合計所得金額が31万5千円×(同一生計配偶者+扶養親族数+1)+18万9千円
(同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合は加算)+10万円(単身の場合も加算)

〔2〕所得割非課税対象者

令和7年(2025年)中の総所得金額等が35万円×(同一生計配偶者+扶養親族数+1)+32万円(同一生計配偶者又は扶養親族を有する場合のみ加算)+10万円(単身の場合も加算)

※[1] 及び [2] の扶養親族は年齢 16 歳未満の者及び控除対象扶養親族に限ります。

